

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年10月15日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)
【会社名】	株式会社パシフィックネット
【英訳名】	Pacific Net Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 満弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目20番14号
【電話番号】	03-5730-1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 財務経理部長 菅谷 泰久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目20番14号
【電話番号】	03-5730-1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 財務経理部長 菅谷 泰久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第21期 第1四半期累計(会計)期間	第20期
会計期間		自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	自平成19年6月1日 至平成20年5月31日
売上高	(千円)	948,153	4,145,908
経常利益	(千円)	24,610	250,394
四半期(当期)純利益	(千円)	11,786	127,676
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	432,750	432,750
発行済株式総数	(株)	25,875	25,875
純資産額	(千円)	1,682,030	1,713,302
総資産額	(千円)	2,054,602	2,151,438
1株当たり純資産額	(円)	66,109.77	67,338.87
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	463.25	4,977.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	1,700.00
自己資本比率	(%)	81.9	79.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	6,690	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	85,927	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	36,106	-
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	755,388	-
従業員数	(名)	192	196

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第20期については、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	192	(113)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日7時間45分換算)であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社は、生産活動をしておりませんので記載しておりません。

#### (2) 仕入実績

当第1四半期会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### 事業部門別仕入実績

事業部門	仕入高(千円)
販売事業	291,154
引取回収事業	-
レンタル事業	-
合計	291,154

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 仕入経路別仕入実績

仕入経路		仕入高(千円)
中古品	リース・レンタル会社	146,262
	一般法人	87,956
	量販店	2,582
	個人	2,874
	その他	6,372
	小計	246,048
新品		45,105
合計		291,154

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、受注活動をしておりませんので記載しておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別販売実績

事業部門	販売高(千円)
販売事業	680,882
引取回収事業	131,638
レンタル事業	135,631
合計	948,153

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売事業・販売経路別販売実績

販売経路	販売高(千円)
インターネット	21,901
ショップ	267,768
テクニカルセンター・支店	352,825
その他	38,387
合計	680,882

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題による同国の経済減速懸念や国際金融市場の混乱に加え、原油価格の高騰による原材料価格の急騰など、企業収益環境の更なる悪化や個人消費の低迷により、国内の景気動向は一段と不透明感が強まり、国内景気の減速懸念が増大しております。

当社を取り巻く事業環境につきましては、中古情報機器の需要は引き続き高いものの、企業収益の悪化により、リース契約の再リース率が高まり、より一層陳腐化が進んだ中古情報機器が増加しております。また、一般法人の設備投資が鈍化したことにより、中古情報機器の仕入環境は更に厳しくなっております。

す。

このような状況の中、引取回収から販売に至るまでの一気通貫体制、全国主要都市に引取回収拠点と店舗を置き、ISO27001（ISMS）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制、一気通貫体制をサポートする独自システムなど、当社の強みを活かし、中古情報機器の仕入経路並びに販売経路を見直すなど、各経路の強化並びに新規開拓に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高948,153千円、営業利益21,789千円、経常利益24,610千円、四半期純利益11,786千円となりました。

#### 売上高

引取回収事業、レンタル事業それぞれ増収でしたが、販売事業の減収を吸収できず、当第1四半期の売上高は948,153千円となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

販売事業につきましては、既存仕入先のリース・レンタル会社、一般法人、量販店への購買営業の強化に加え、官公庁、金融機関及び一般法人の新規開拓を東京、大阪、名古屋を中心に全国12拠点で実施した結果、中古情報機器の入荷が増加しましたが、より一層陳腐化が進んだ中古情報機器の入荷が増加したことにより、仕入単価並びに販売単価が下落いたしました。この結果、680,882千円となりました。

引取回収事業につきましては、中古情報機器の入荷台数増加に加え、その他中古品の入荷台数も増加したことにより131,638千円となりました。

レンタル事業につきましては、既存取引先のゼネコン、レンタル会社及びネットカフェ向けの営業強化に加え、官公庁の入札、ベンチャー・中小企業への新規開拓を推進いたしました。

その結果、ネットカフェ向けレンタルが好調で、北海道洞爺湖サミット向けレンタルの特需も加わり、135,631千円となりました。

#### 営業利益

販売事業の売上原価率悪化、販売費及び一般管理費の増加により、21,789千円となりました。

#### 経常利益

雑収入1,187千円、受取家賃1,032千円及び受取利息587千円の計上などにより、24,610千円となりました。

#### 四半期純利益

特別利益として損害賠償金918千円及び特別損失として投資有価証券評価損360千円の計上により、税引前四半期純利益は25,168千円となり、四半期純利益は11,786千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて102,963千円（7.9%）減少し、1,201,609千円となりました。これは、商品が25,144千円増加し、現金及び預金が115,343千円、受取手形及び売掛金が1,770千円、流動資産その他が10,690千円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて6,127千円（0.7%）増加し、852,992千円となりました。これは、レンタル資産が13,550千円、投資その他資産その他が7,689千円それぞれ増加し、有形固定資産その他が10,042千円、無形固定資産が2,662千円、差入保証金が2,670千円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて96,835千円（4.5%）減少し、2,054,602千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて65,563千円(15.1%)減少し、369,265千円となりました。これは、賞与引当金が19,637千円増加し、買掛金が7,245千円、未払法人税等39,297千円、流動負債その他が39,081千円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債の増減はなく、前事業年度末と同額の3,305千円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて65,563千円(15.0%)減少し、372,571千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて31,272千円(1.8%)減少し、1,682,030千円となりました。これは、四半期純利益を11,786千円計上した一方で、剰余金配当43,253千円を実施したことによります。

(自己資本比率)

当第1四半期会計期間末における自己資本比率は81.9%となりました。

(1株当たり純資産額)

当第1四半期会計期間末における1株当たり純資産額は66,109円77銭(前事業年度比1,229円10銭の減少)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ115,343千円減少し、当第1四半期会計期間末には755,388千円となりました。また、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,690千円となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益25,168千円、減価償却費63,218千円、賞与引当金の増加額19,637千円等であり、支出の主な内訳は、その他63,484千円、法人税等の支払額38,898千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は85,927千円となりました。

これは、主にレンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出85,224千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は36,106千円となりました。

これは、配当金の支払額36,106千円であります。

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項は変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、回収、除却、売却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	103,500
計	103,500

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,875	25,875	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	25,875	25,875	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月31日	-	25,875	-	432,750	-	525,783

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動を把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年5月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 432	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,443	25,443	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	25,875	-	-
総株主の議決権	-	25,443	-

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パシフィックネット	東京都港区芝 五丁目20番14号	432	-	432	1.66
計		432	-	432	1.66

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月
最高(円)	63,400	63,900	55,500
最低(円)	56,500	53,500	47,900

(注) 株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第6条第12項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）の四半期財務諸表について、九段監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	755,388	870,731
受取手形及び売掛金	228,238	230,008
商品	144,625	119,481
その他	74,175	84,865
貸倒引当金	817	513
流動資産合計	1,201,609	1,304,573
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	658,387	640,079
減価償却累計額	296,381	291,623
レンタル資産(純額)	362,006	348,455
その他	593,797	586,913
減価償却累計額	355,917	338,990
その他(純額)	237,880	247,922
有形固定資産合計	599,886	596,378
無形固定資産	32,260	34,923
投資その他の資産		
差入保証金	197,442	200,112
その他	23,636	15,947
貸倒引当金	233	496
投資その他の資産合計	220,844	215,562
固定資産合計	852,992	846,864
資産合計	2,054,602	2,151,438
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,213	201,459
未払法人税等	3,050	42,347
賞与引当金	19,637	-
商品保証引当金	1,973	1,551
その他	150,390	189,471
流動負債合計	369,265	434,829
固定負債		
長期未払金	3,305	3,305
固定負債合計	3,305	3,305
負債合計	372,571	438,135

(単位：千円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	753,865	785,331
自己株式	30,367	30,367
株主資本合計	1,682,030	1,713,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	194
評価・換算差額等合計	-	194
純資産合計	1,682,030	1,713,302
負債純資産合計	2,054,602	2,151,438

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
売上高	948,153
売上原価	477,490
売上総利益	470,662
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	141,818
賞与引当金繰入額	14,852
その他	292,202
販売費及び一般管理費合計	448,873
営業利益	21,789
営業外収益	
受取利息	587
受取配当金	12
受取家賃	1,032
雑収入	1,187
営業外収益合計	2,820
経常利益	24,610
特別利益	
損害賠償金	918
特別利益合計	918
特別損失	
投資有価証券評価損	360
特別損失合計	360
税引前四半期純利益	25,168
法人税、住民税及び事業税	1,287
法人税等調整額	12,093
法人税等合計	13,381
四半期純利益	11,786



(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	25,168
減価償却費	63,218
のれん償却額	258
貸倒引当金の増減額（は減少）	40
商品保証引当金の増減額（は減少）	422
賞与引当金の増減額（は減少）	19,637
受取利息及び受取配当金	599
投資有価証券評価損益（は益）	360
その他	63,484
小計	45,021
利息及び配当金の受取額	567
法人税等の支払額	38,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,690
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	85,224
投資有価証券の取得による支出	399,527
投資有価証券の売却による収入	399,527
その他	703
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,927
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	36,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	115,343
現金及び現金同等物の期首残高	870,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	755,388

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当第1四半期会計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

当第1四半期会計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
会計方針の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

## 簡便な会計処理

当第1四半期会計期間 (自平成20年6月1日至平成20年8月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

当第1四半期会計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

## 追加情報

当第1四半期会計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	
(賞与引当金)	前事業年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上していましたが、当第1四半期会計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。なお、前事業年度においては支給確定額57,602千円を未払費用に含めて計上しております。

## 注記事項

## (四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年5月31日)												
<p>当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第1四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table> <p>四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 379千円</p>	当座貸越極度額	550,000千円	借入実行残高	0千円	差引額	550,000千円	<p>当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	550,000千円	借入実行残高	0千円	差引額	550,000千円
当座貸越極度額	550,000千円												
借入実行残高	0千円												
差引額	550,000千円												
当座貸越極度額	550,000千円												
借入実行残高	0千円												
差引額	550,000千円												

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	
現金及び預金	755,388千円
現金及び現金同等物	755,388千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計(累計)期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 会計期間末 (株)
発行済株式	
普通株式	25,875
合計	25,875

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 会計期間末 (株)
自己株式	
普通株式	432
合計	432

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日定 時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,253	1,700.00	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

時価のあるその他有価証券で事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年5月31日)
1株当たり純資産額 66,109円77銭	1株当たり純資産額 67,338円87銭

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期累計期間

当第1四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
1株当たり四半期純利益 463円25銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第1四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	11,786
普通株式に係る四半期純利益(千円)	11,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	25,443
なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月15日

株式会社 パシフィックネット  
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 浅見 仁 一 郎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並 河 慎 一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第21期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネットの平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。